

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

46

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.46 30.Jul,2001

特集	コミュニティの危機と可能性(下)
212ふるさと情報	「釧・釧合併」を考える
最前線リポート	住民要望にどう答えるか
自治体北南	議会がHP、会議録は廃止
DATA	「海洋深層水」のミラクルパワーとは

TDL、USJ、PFI、そしてPF

...夏休みは、TDL(東京ディズニーランド)かUSJ(大阪・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)か。人気は二分しているようだ。純民営のTDLに対して今春オープンしたUSJは、大阪市など出資の第三セクターによる運営。第三セクターのテーマパークといえ、近ごろ経営難のオンパレードだが、USJはこれらとも少々肌合いが異なっている。

...総事業費の6割に当たる1250億円の融資は、プロジェクトファイナンス(PF)と呼ばれる方式で行われた。企業ではなく、事業そのものに対する融資。事業の将来性、事業からあがる将来の利益をあてにして融資が行われた。潰れたときの担保は、不動産ではなく、ノウハウや人材であり、銀行が事業を継承する。

...PFは、サッチャー政権下で社会資本の整備に活用され、英国の金融専門誌は毎年、優れた事例を「ディール・オブ・ザ・イヤー」として顕彰している。99年はUSJで、2000年は千葉県君津市など出資の第三セクターがPFI方式で進める廃棄物処理施設建設事業が受賞した。日本のPFI市場への期待もうかがえる。

...財政難を背景に自治体の間でもPFIに対する関心が高まっており、新たな資金調達的手法として積極的にPFが活用される時代は間近かのような。しかし、第三セクターと同様にPFもPFIも、決して「打ち出の小槌」ではない。「器」の不動産的価値ではなく、事業自体の収益性と計画性、つまりはプロジェクトの質そのものが問われている。(梶)

コミュニティの危機と可能性 (下)

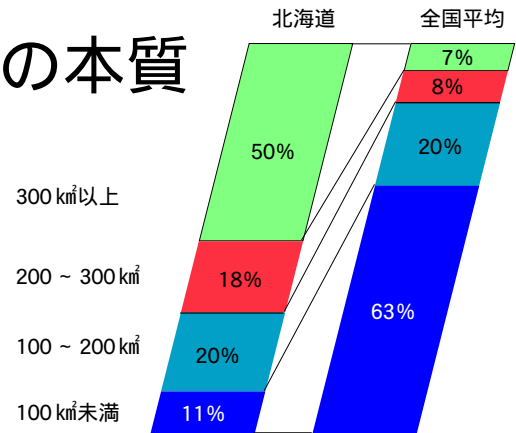
合併論があぶり出す危機の本質

地域の再生を考えると、原動力となるのは誰なのか。地方分権時代と呼ばれ、基礎自治体である市町村の役割は大きい。残念ながら北海道においては全体として動きが鈍い。支庁再編問題に象徴されるように、分権時代に道庁が果たすべき機能・役割が不明瞭なことは脇に置くとしても、市町村の「横並び・お上頼り」思考は、危機が深刻になるほど強まっているようにも思える。危機意識がないとは思わないが、「誰かがなんとかしてくれる」とタカをくくっているからなのだろうか。

市町村合併が自治体にとって唯一の生き残り策とは思わないが、北海道ではその議論さえ起こらない。行政評価を研究している北海道大学の宮脇淳教授は「政府が都道府県ごとに合併の達成率を評価する事態もあり得る。その時、各地域が自分たちのやっていることをきちんと説明できるのか」と警告を発する。確かに、市町村の危機的状況は、財政に端的に現れているが、それでもなお陳情型の行政や、中央とのパイプに頼る首長は少なくない現実がある。

希薄な当事者意識、中央依存

北海道の市町村合併をめぐるのは、主に道外の識者から「第三の道」論が浮上しつつある。つまり、本州に比べて自治体の面積が大きく、人口がまばらであるなどの特殊な事情を背景に、「合併メリットがあるところは合併し、小規模で行くしかないところは行政サービスの範囲を福祉、消防、衛



市町村の面積規模別分布

生程度に絞り、その他は道などに任せる」という考え方だ。「部分自治体」とも表現されるが、かつての「二級自治体」という形態に近い。

確かに、道内の市町村の半数が300平方キロメートル以上の面積を持ち、100平方キロメートル未満の市町村が63%を占める全国とは大きな違いがある。道庁がまとめた合併推進要綱の合併パターンの70%が千平方キロメートルを超え、最大は2,630平方キロメートルで佐賀、神奈川県を上回る。住民1人当たりの行政コストでも、人口5万人を境に小規模になるほどコストは急増する(次ページのグラフ参照)。

「部分自治体」は地域のあり方として一つの方法だが、注意を要するのは、国と地方合わせて666兆円という負債を背景に、「都市と効率の論理」が212のまちを押し潰しかねない危機があることと、そのことに対する当事者意識が低いことにある。前号で触れた地域再生の戦略も持たず、自分たちの地域をどうしたら良いかの議論さえないことが、危機の本質ではないか。

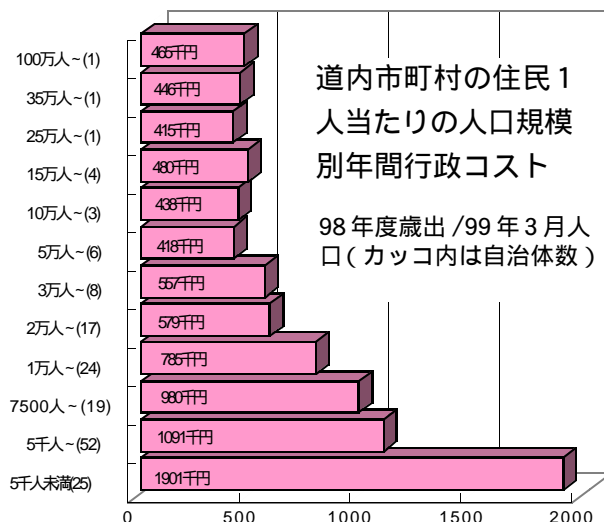
「考える住民」が地域の原動力

すべてのまちが埋没していつているわけではない。まだわずかな胎動ではあるが、これらの地域に共通しているのは、横並び指向・ハコ物行政の限界を見極め、同時に、自分たちの住む地域の価値や可能性を見つめ直すところから動き出していることだ。首長のリーダーシップと自治体職員のやる気、それに「考える住民」の存在が原動力となっている。

後志管内ニセコ町が制定した「まちづくり基本条例」は、「自治を基本に自主性と自立性を持ち、個性豊かで活力に満ちた地域社会ニセコの実現を目指す」とうたい上げる。住民自治の理念を自らの条例で明確にしたことは大きな意義があるが、それ以上に注目すべきは、住民と行政の対話、あるいは町外の声を取り入れながら地域情報を共有し、住民参加の仕組みづくりを続けていることだ。また見方を変えれば、ほかの自治体と比べるとすごいことではあるが、分権時代のパイオニアとも呼ばれる逢坂誠二町長が奮闘を重ねても、まだスタート地点にたどり着いたに過ぎないともいえる。

道内にもコミュニティの胎動

行政評価システムは、一定の目的に沿って行政活動を評価し、その成果を改善につなげていくものだが、政策決定の過程を透明化し、数値化された指標がものを考える上で「共通のものさし」となることから住民参加を進める上でも有効な手法とされる。道内ではまだわずかな取り組みにとどまっているが、胆振管内白老町では、若手の職員を中心に研究活動を始め、2001年度から



本格導入できるところまでたどり着いた。

試行錯誤の過程で職員は、情報を積極的に提供することが住民の参加につながることを身をもって体験した。たとえば、地域集会施設の建設では、建設やランニングコストを公開したところ、地域住民の側が建設費の一部負担を求め、維持管理・運営を住民が責任を持つことで施設が完成した。使用料収入が維持管理の原資となるから、住民が率先して生涯学習や交流の場として積極的な活用策を探り、結果として町内でも最も活発なコミュニティ活動の拠点となっている。

このエピソードは、情報公開が住民参加の原点であることと同時に、住民サービスは必ずしも行政が担わなくとも可能であることを示唆している。市町村合併の議論は、ともすれば「分権の受け皿づくり」として中央から地方を考える形で論じられるが、これとは逆に「生活者」として共同する最小単位のコミュニティから地方、中央のあり方を見直す視点も必要ではないか。

「協働」による問題解決の道

十勝管内芽室町では、中央よりもコミュニティの視点から市町村合併の問題を考える動きが起きている。きっかけは、地元の青年会議所が、町の財政が危機的な状況にあることに目を向けたことからだった。「このままで子どもたちの未来は大丈夫なのか」。素朴な危機感から、町の将来を考えるための課題の一つとして合併フォーラムの開催を呼び掛け、町内各層ばかりでなく近隣自治体や住民の大きな関心呼んだ。

これを機に芽室町役場も、町民の積極的な論議を期待し、合併に関する情報提供にも力を注いでいる。2000年12月の広報誌は「合併論序章」と題して高校生の意見や歴史的な背景などにも触れる特集を組んだ。「上意下達・お知らせ広報」とは対照的な「問題提起型」の広報は、むしろ町外の注目を集めたほどだ。

自治会は「無用の長物」か

長崎市は、毎月発行している広報誌を市内の郵便局を通じて配布することになった。市民には好評らしいが、自治会を通じての配布率が89%まで落ちてきたためだ。自治会加入率の低下が背景にあるという。これは全国的な傾向であり、やがて自治会は無用の長物と化すのかも知れない。

自治会の活動といえば、防犯、美化、交通安全。補助金でまかなわれる年中行事が繰り返される様を見ていると、縦割り行政の端末機関にしか映らない。「自治」の意味はますます薄れ、「コミュニティ」というあいまいな表現に置き換えられていくようにも思える。

しかし、ごみ問題や高齢者福祉、防災などごく身近な課題は、市町村よりもさらに小さな「生活共同体」を単位にした対策が求められている。「上意」に従うのではなく、むしろ、住民の側が協働して問題解決のために行政を巻き込んでいくことが必要なのではないか。



「黒澤村」で村人の議論は続く

エピローグ

黒沢明監督の映画「七人の侍」の舞台となった集落には、地域生活に関わって起こる問題に協同して対処する機能が見られる。住民は200人余りだろうか。議論も対立もある。激論の末に、志村喬扮する勘兵衛が一喝する。「他人を守ってこそ自分を守れる。己のことばかり考える奴は、己を滅ぼす奴だ」。当時は自衛隊問題と絡んで論議を呼んだ「名せりふ」だが、現代のコミュニティにおいても改めて噛み締めてみるべき言葉ではないだろうか。 (了)

(注: 本稿は、社団法人北海道開発問題研究調査会の機関誌「しゃりばり」2001年4月号から再録)

拾い読みHP

212ふるさと情報

7/27 旭川市 「市民参加条例」意見交換会 8月18日に開く「市民参加を推進するための条例についての意見交換会」情報が掲載されています。公募による意見発表、参加者との意見交換などが予定されています。

7/27 小平町 スリー・リンク・プロジェクト 「小平・沼田・幌加内3町振興協議会」のホームページがリンクされています。3町が、町内にある「おびらしべ湖」(小平町)、「朱鞠内湖」(幌加内町)、「ホロピリ湖」(沼田町)の3つの湖を生かし、協力して自然と文化の調和した広域的な観光ルートの開発をめざす「スリー・リンク・プロジェクト」を展開するようです。

7/25 音更町 緑の基本計画 新着情報に、「音更町緑の基本計画」のページがアップされています。同計画の概要説明ページで、「緑のシンフォニータウン おとふけ」実現に向けた目標や取り組み、将来像などが解説されています。

7/24 生田原 大雨被害情報、素早く提供

前日からの大雨による被害状況が、写真とともに速報されています。増水中の生田原川の様子や、家屋への浸水、道路の冠水、通行止めなどがまとめられています。自治体ホームページの災害時、緊急時対応は、まだほとんどその手法が確立されていませんが、そうした中で、同サイトの素早い情報提供には感心させられます。

7/24 熊石町 海洋深層水情報を大幅更新 「海洋深層水」コーナーが大幅に更新されています。海洋深層水の説明や取水計画のほか、企業などへの商品開発の呼びかけ、試験・研究用としての原水の分水情報などもあります。

7/24 鹿追町 健康へのメッセージ 「健康へのメッセージ」ページがアップされています。町のヘルスプロモーション事業の進捗状況の説明ページで、町民の「生活習慣調査」「栄養摂取状況調査」「血液検査」の集計などから、肥満者が全国レベルより多いなどの分析結果を紹介、「いきいき健康計画 21 in しかおい」策定に向けた「考える集い」への参加も呼びかけています。

「釧・釧合併」を考える

釧路市ホームページに、「市町村合併を考える」というページがアップされています。大きな特徴は、「釧路+釧路=より住みよき街」というタイトルでも分かるように、一般的な合併論議ではなく、釧路市と釧路町という具体的な合併問題がテーマになっている点です。

同ページでは、合併論議が全国的に高まっている理由やその効果などの解説のほか、釧路市と釧路町の「釧・釧合併」について、すでに垣根のない生活圏になっていることなどを挙げ、合併協議会の設置の必要性を訴える内容となっています。

両市町のつながりの深さについても、通勤、通学、商圈、公共施設利用など具体的な数字を挙げて説明。「広報くしろ」の6、7月号に掲載した合併特集もHTML化しているほか、リンク集には総務省の合併相談コーナーをはじめ、住民組織「釧・釧合併協議会推進：市民と町民の会」ホームページなどもリンクされています。

(2001/07/27 典)



NEWS

7/20 佐川町
(高知県) 町民向け
の予算説明書を全戸
配布

佐川町は、2001年度当初予算の内容を分かりやすく説明した町民向け説明書「佐川町のしごと」を作製、全戸配布する。予算編100ページ、資料編31ページの構成で、教育や福祉など6分野について予算項目ごとに地図や図表を使いながら、分かりやすく使用目的などを説明している。

7/20 函館市(北海道) 市職員による「出前講座」を開講

函館市は、市職員が出向いて、市の施策について市民と直接意見交換する「出前講座」を8月から始める。10人前後の市民グループ単位に、テーマや開催日時、場所を用意して、直接担当課に申し込む方式。午後九時までの時間帯で、土曜、日曜、祝日でも課長以下の担当職員が出向く。

7/18 玉村町(群馬県) 庁内に合併研究委員会を設置

玉村町は、合併のメリット・デメリットなどを検討し、合併問題を議論する際の基礎資料をまとめるための「市町村合併研究委員会」を発足させた。助役を委員長に総務、経済、文教、民生関係の課長級で構成する。調査結果は2001年中にまとめ、広報などを通じて町民に情報提供していく。

7/16 花巻市(岩手県) 議会がHP開設、会議録は全廃へ

花巻市議会は、会議録検索システムを導入したホームページを開設、これに伴って会議録を全廃することになった。議長と副議長のあいさつを音声とアニメーションで表現するなど工夫が凝らされている。議員紹介、議会のしくみ・活動状況なども盛り込まれた。

7/15 西仙北町(秋田県) 町の課題や将来像を話し合う町民会議

住民自らが町の課題や将来像を話し合い、町民の声を町政に反映させようと、西仙北町のワーキンググループ「セブン・プラン・システム」の第1回推進会議が、開かれた。「少子高齢化・福祉」「環境保全」「地方分権」など7部会に分かれ月1回ペースで議論を重ね、3年以内に独自の事業案や政策案を町に提言する。

7/11 松阪市(三重県) ジェンダーフリー委員会を設置

松阪市は、性別にかかわらず個性と能力を発揮し、男女が尊重し合う職場づくりを目指す「ジェンダーフリー委員会」を設置した。セクハラなどの苦情相談や男女共同参画に関する調査も実施していく。委員長は商工部企業立地対策室長、副委員長に女性の秘書室主任を選任した。

7/10 三田市(兵庫県) 青野ダム環境保全で条例案

三田市は、青野ダム周辺エリアで火を使ったバーベキューやボート遊びなどができる場所を、トイレなどの設備がある公園部分に限って指定し、それ以外では禁止する「千丈寺湖(青野ダム)の環境を守る条例案」を作成した。違反行為には、5万円以下の過料を課す。9月の定例議会に条例案を提出し、2001年度施行を目指す。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)



INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局：電話 011(761)6039

E-mail: next@com212.com

NeXT
press 212

住民の要望に真正面から向き合う

芽室町ホームページに、町広報誌「すまいる」の7月号がアップされています。ユニークな特集や、きめの細かい編集にいつも感心させられる同広報誌ですが、今号で注目したのが、「今月の焦点～まちの仕事をみんなで考えよう」毎年一斉に町内全ての行政区と農事組合を対象に、とりまとめている「地区要望」の内容と、それに対する町の回答です（右の表は抜粋）。

要 望	回 答
道路整備について 1 9線8～11号（舗装） 2 10線8～9号（西側雑木伐採）	早急な道路整備は困難です。 道路沿の雑木伐採は道路管理者（北海道）が実施します。 道路整備の要望箇所を確認させていただきましたが、早急な整備は困難と思われるます。道路整備は最も多い要望のひとつで、かつ経費も高額になることから諸条件を判断材料にしていることをご理解ください。
明きょ整備について 1 国営明きょの環境整備	現地を確認しました。 予算の範囲内で特にひどい箇所について対応します。
施設整備について 1 寿の家トイレ整備（男女別様式水洗化）（博進農事組合からも要望あり）	保育所整備後年次計画で実施します。 町内全保育所の水洗化完了後、老朽度を考慮して年次計画により改修していきます。
バス停留所の移動について 1 10線9号バス件の移動	バス停撤去を検討します。 現地を確認したところ、交通安全上見通しが悪く、また、使用されている形跡もないことから撤去する方向で地区の方々とは相談します。

この種の地域要望の聴取は、他の自治体でもさまざまな形で実施されているようですが、その要望に対し行政がどのように対応し、住民の理解を得る努力をどこまでしているかについては、自治体によってかなり差があるような気がします。「諸般の状況を踏まえ、検討していく」といった、やるのか、やらないのかあいまいな回答が、何年も繰り返されている事項も多いのではないのでしょうか。

明確に説明、「困難です」の回答も

今回の芽室町の結果公表（PDFファイル、83KB）6ページを見て、まず驚いたのが、「検討します」といった回答がほとんどなく、最も多い道路整備要望については、かなりの要望について、「要望箇所を確認させていただきましたが、早急な整備は困難です」と言い切っていることです。要望が多く、優先順位があることな

どを説明、できないことは、はっきり「困難」と回答しているケースは他の事項でもかなり見られます。その一方で、対応できる要望については、実施時期、対応範囲を明確に示しているほか、要望を受け、すでに改善したと回答している事項も少なくありません。

回答には、行政にありがちな、あいまいな言い回しを意識的に避けようとしている姿勢がうかがえ、できること、できないことがはっきりと分かります。「考えさせて」と逃げず、「すぐにはできない」ことを隠さず公表する。この集約結果は、財政が逼迫する中で、住民要望を重く受け止め、住民と真正面から向き合うには、行政にも、それなりの覚悟が必要だということを、物語っているような気がします。

（2001/07/25 典）

海洋深層水

DATA 【海洋深層水】

熊石町は、海洋深層水はじめます



熊石町の「海洋深層水」取水のイメージ

海洋深層水とは、太陽の光が届かない深さ（約200メートル以深）にある海水のことを指す。植物プランクトンによる光合成や食物連鎖が行われる表層域に対して、植物の成長に必要な栄養物質が豊富に含まれている。有害な微生物や病原菌、水質の悪化につながる有機物質や汚染物質が少ない。水温が非常に低く、安定している～といった特徴がある。このため、冷媒や肥料、培養水などとしての活用が期待されている。

89年に高知県に深層水の取水施設が整備されたのが本格利用の第一歩で、深海性のメダイ、ベニズワイガニ、ホタルイカや宝石サンゴ、イセエビ、ヒラメなどの増養殖に活用する研究が進んでいる。また、アトピー・性皮膚炎の治療など医学的な応用や、深層水を利用した酒、清涼飲料水などの製品化も試みられている。

地域活性化目指し商品開発

深層水を地域の産業・経済の活性化につなげようと、山形、富山、静岡、神奈川、沖縄など各地で、研究活動や深層水の取水施設整備、商品化などの取り組みが増えてきている。北海道では、海洋深層水の取水施設を持つ羅臼町はじめ岩内、熊石、瀬棚の4町の呼びかけで、深層水を利用した商品開発を進める道内自治体の連絡協議会を設立した。事業化する企業誘致や販路の開拓などで情報交換しながら、競争を避けつつ商品性の高い北海道ブランドの特産品づくりを目指している。

海洋深層水利用研究会（神奈川県横須賀市夏島町2-15、海洋科学技術センター内、電話 0468-67-5529）

BOOK 【海洋深層水関連図書】

「海洋深層水」のミネラルパワー～身体がほしがる 鈴木平光監修、勁文社刊。900円、2001年4月発行。

驚異のミネラルパワー「海洋深層水」ベストセラーズ刊。780円、2001年3月発行。

21世紀の資源富山湾深層水 富山湾深層水利用研究会編、桂書房刊。1000円、2001年3月発行。

即効！海洋深層水的美肌パワー 黒瀬くにお著、駿台曜曜社刊。1200円、2000年10月発行。

よくわかる海洋深層水～注目度抜群！食品開発から水産業、海洋温 吉田秀樹著・高橋正征監修、コスモトゥーワン刊。1600円、2000年8月発行。

海にねむる資源・海洋深層水 「海洋深層水」研究の第一人者が「海洋にねむるエネルギー」「海水という肥料」の実像と資源利用法をわかりやすく解説。高橋正征著、あすなる書房刊。1400円、2000年4月発行。